

建設経済情報「速報値」(4月報告)

平成14年4月10日

企画部 技術管理課

<東北地方の現況と見通し>

東北地方における建設経済の景気動向は、公共工事請負金額、建設工事受注金額、建築物着工及び新設住宅着工とも前年同月比で減少となっている。

なお、日銀短観H14.3の業況判断によると全産業で横ばいとなっている。

14年3月における公共工事請負金額は前年同月比21.1%減の2,137億円となった。

14年1月の建築物着工床面積は前年同月比3.9%の減、新設住宅着工は前年同月3.8%の減、建設労働需給不足率は▲1.9%と過剰傾向となっている。

また、企業倒産は件数で前年同月比83.5%の減となったものの、負債額では前年同月比141.0%と増加し、建設業の倒産件数も30件と依然産業別で最多となっている。

< 施工 >	公共工事請負金額	建設工事受注金額	建築物着工床面積
	新設住宅着工戸数	13年度事業費等 見込み額	
< 労働 >	建設労働需給の不足率		
< 倒産 >	企業倒産		
< 景気 >	企業短期経済観測	建設業景況	

施工

1. 公共工事請負金額 (14年3月実績。東日本建設業保証)

東北の公共工事請負金額計は、前年同月比で21.1%減の2,137億円となった。

内訳は市区町村(3.8%増)が増加となったものの、公団・事業団等

(84.6%減)、県(32.0%減)、国(4.1%減)及び地方公社(2.9%減)が減少となっている。

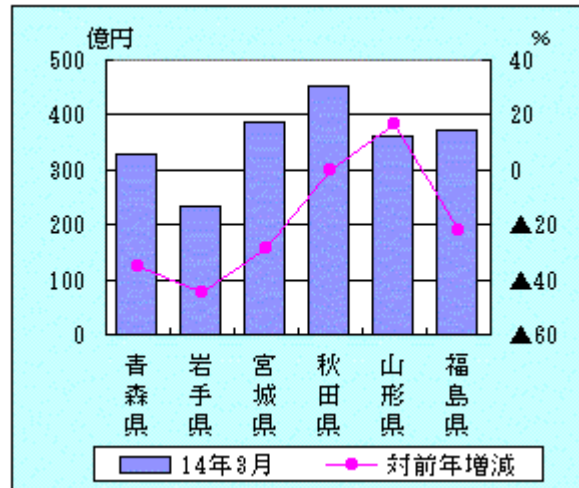
県別の前年同月比では、山形県(16.6%増)及び秋田県(0.2%増)が増加となったものの、岩手県(44.4%減)、青森県(35.2%減)、宮城県(28.6%減)及び福島県(21.7%減)と減少が多い。

[→top](#)

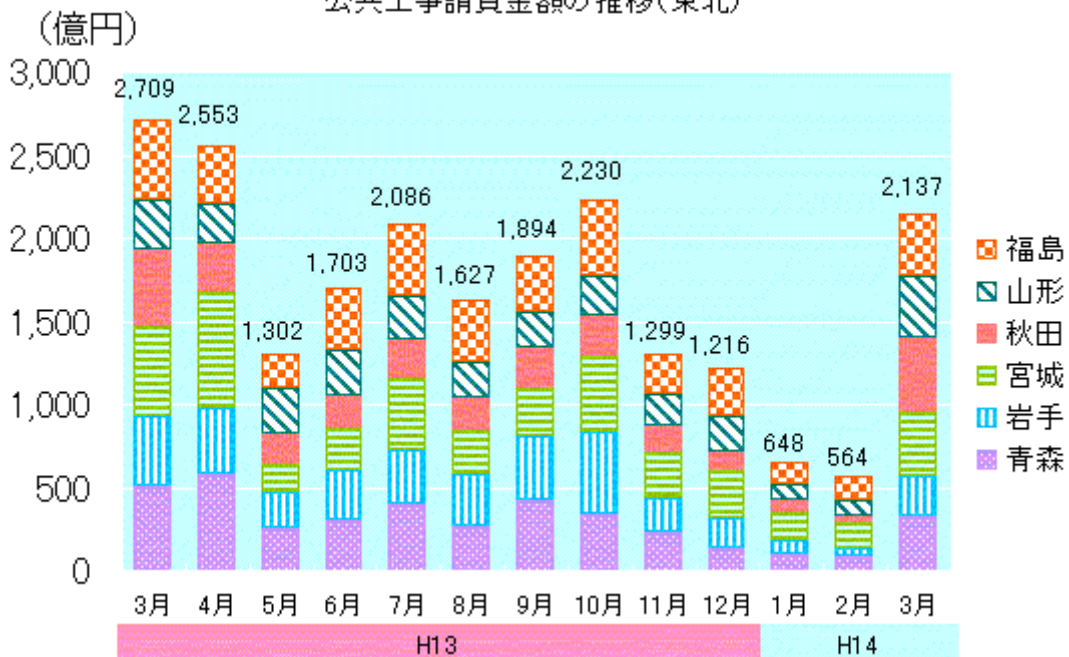
公共工事請負金額

単位:億円。%

	14年3月	対前年増減
東北計	2,137	▲21.1
青森県	329	▲35.2
岩手県	235	▲44.4
宮城県	388	▲28.6
秋田県	451	+0.2
山形県	363	+16.6
福島県	373	▲21.7



公共工事請負金額の推移(東北)



2. 建設工事受注金額 (14年1月実績。国土交通省)

全国の受注高は4兆1,651億円で、前年同月比3.3%減となった。

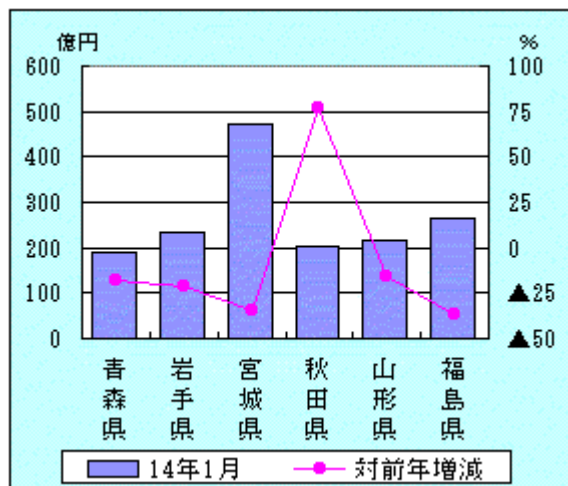
これに対して東北は前年同月比で秋田県(76.7%増)が大幅増となったものの、福島県(36.7%減)、宮城県(34.2%減)、岩手県(20.9%減)、青森県(17.8%減)及び山形県(16.0%減)と各県で減少し全体で22.3%減の1,576億円となった。

[→top](#)

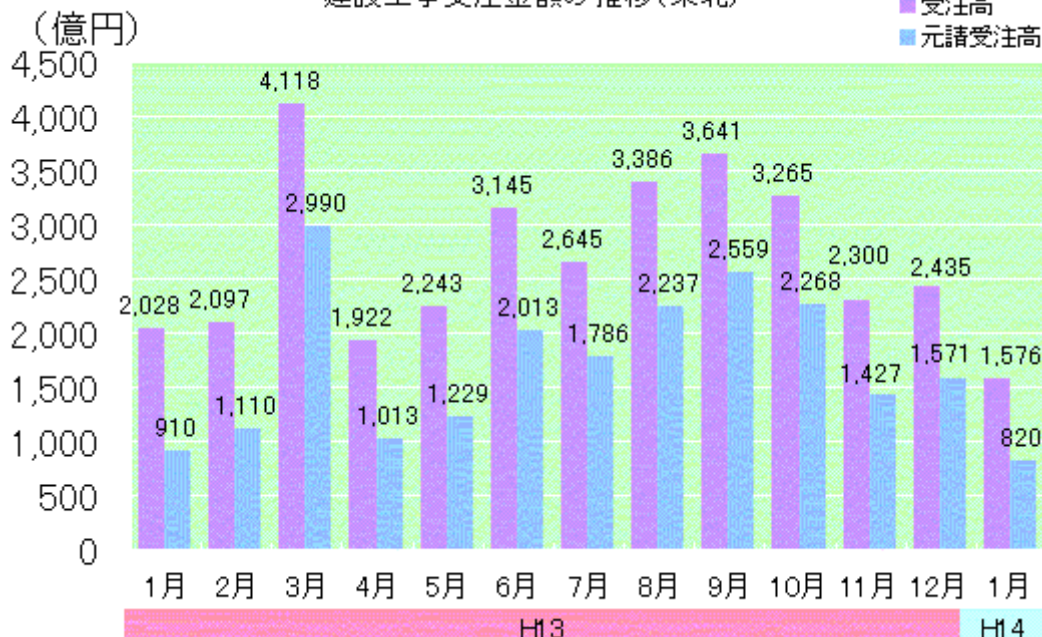
建設工事受注金額

単位:億円

14年1月	受注高計	対前年増減
全国	41,651	▲3.3
東北計	1,576	▲22.3
青森県	189	▲17.8
岩手県	235	▲20.9
宮城県	470	▲34.2
秋田県	204	+76.7
山形県	214	▲16.0
福島県	264	▲36.7



建設工事受注金額の推移(東北)



3. 建築物着工床面積 (14年2月実績。国土交通省)

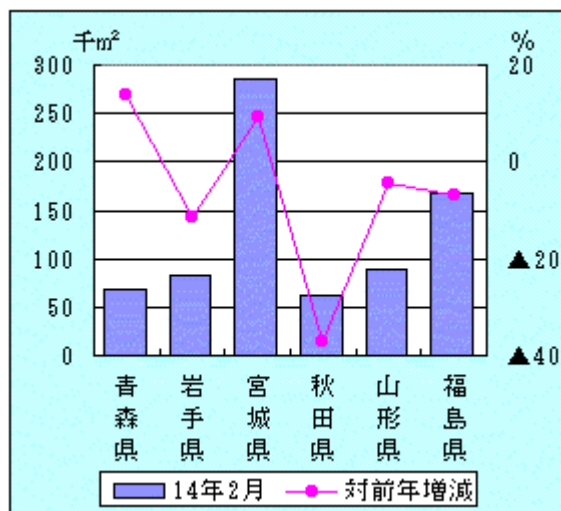
全国の建築物着工床面積は、前年同月比で居住用(1.4%減)、非居住用(8.7%減)ともに減少したため、全体では3.9%減の12,611千㎡となった。

これに対して東北は前年同月比で青森県(13.7%増)及び宮城県(9.4%増)が増加となったものの、秋田県(37.1%減)、岩手県(11.6%減)、福島県(6.8%減)及び山形県(4.3%減)と減少が多く、全体で3.9%減の755千㎡となった。

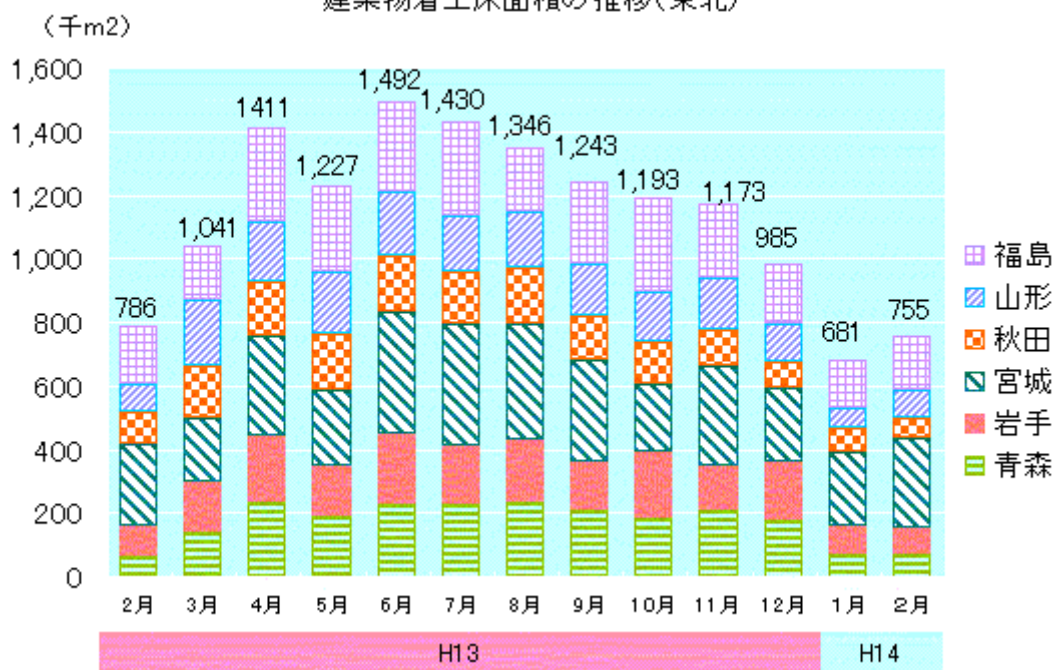
建築物着工床面積

単位：千㎡。%

	14年2月	対前年増減
全 国	12,611	▲3.9
東北計	755	▲3.9
青森県	69	+13.7
岩手県	83	▲11.6
宮城県	285	+9.4
秋田県	62	▲37.1
山形県	88	▲4.3
福島県	168	▲6.8



建築物着工床面積の推移(東北)



4. 新設住宅着工戸数 (14年2月実績。国土交通省)

全国の新設住宅着工戸数は、前年同月比で持家(12.2%減)が減少となったものの、分譲住宅(16.1%増)、貸家(7.1%増)及び給与住宅(0.3%増)が増加し、全体では2.8%増の85,775戸となった。

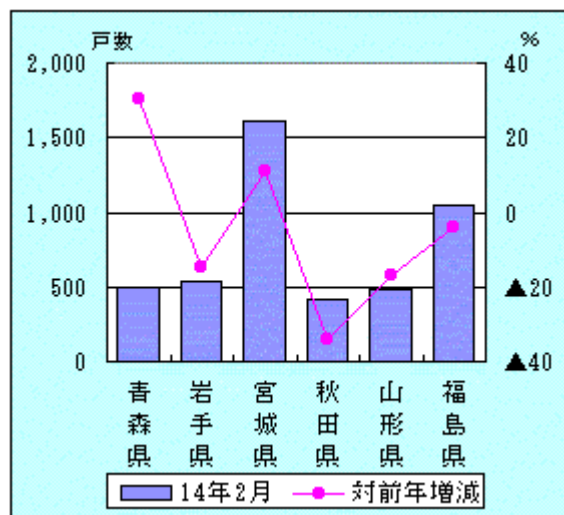
これに対して東北は前年同月比で青森県(30.3%増)及び宮城県(11.0%増)が増加となったものの、秋田県(34.3%減)、山形県(17.1%減)、岩手県(15.0%減)及び福島県(3.8%減)が減少し、全体で3.8%減の4,592戸となった。

[→top](#)

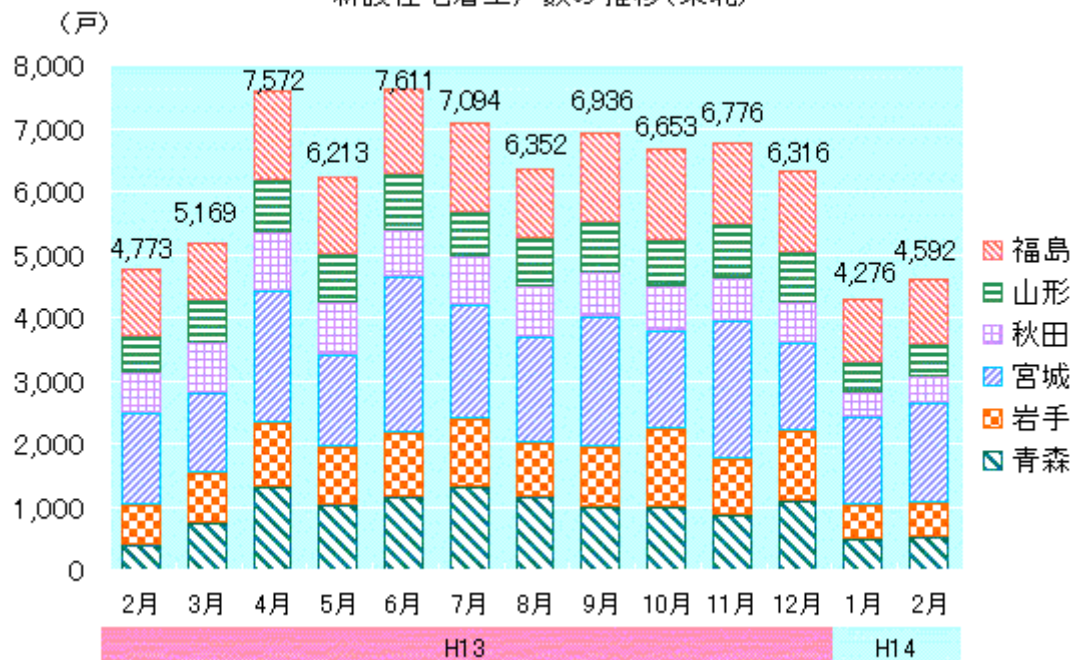
新設住宅着工戸数

単位：戸数。%

	14年2月	対前年増減
全 国	85,775	+2.8
東北計	4,592	▲3.8
青森県	495	+30.3
岩手県	540	▲15.0
宮城県	1,606	+11.0
秋田県	418	▲34.3
山形県	484	▲17.1
福島県	1,049	▲3.8



新設住宅着工戸数の推移(東北)



5. 13年度事業費等見込み額 (13年12月末見込額。施行対策連絡協)

13年度における東北全体の事業費は3兆0,669億円、前年度精算額比は10.7%減となっている。本工事費は2兆7,732億円、前年度精算額比は12.4%減となっている。

なお、第3四半期まで(4月～12月)の本工事費発注実績額は、2兆3,862億円となり、発注率は約86%となった。

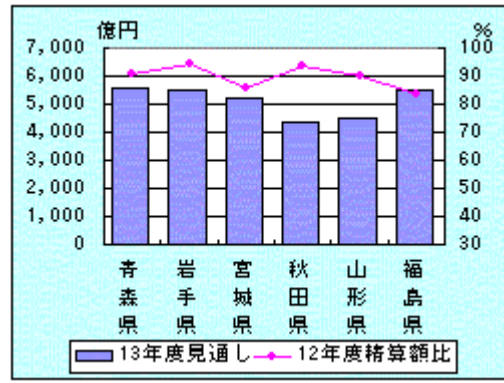
[→top](#)

13年度事業費等見込み額

1) 事業費

単位:億円.%

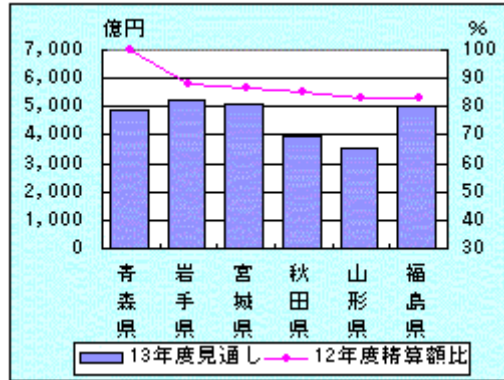
	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	30,669	89.3
青森県	5,593	91.0
岩手県	5,483	94.2
宮城県	5,235	85.8
秋田県	4,346	93.4
山形県	4,482	89.9
福島県	5,529	83.3



2) 本工事費

単位:億円.%

	13年度見通し	12年度精算額比
東北計	27,732	87.6
青森県	4,861	99.7
岩手県	5,253	88.3
宮城県	5,077	86.9
秋田県	3,959	85.0
山形県	3,538	83.2
福島県	5,044	82.7



労働

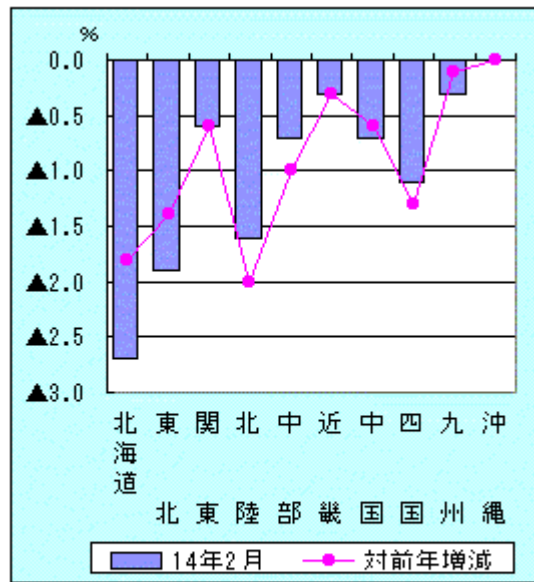
1. 建設労働需給の不足率 (14年2月調査。国土交通省)

全国8職種計の不足率 (原数値) は▲0.9%と過剰傾向となっている。
これに対して東北管内における不足率 (原数値) も、▲1.9%の過剰傾向にある。

[→top](#)

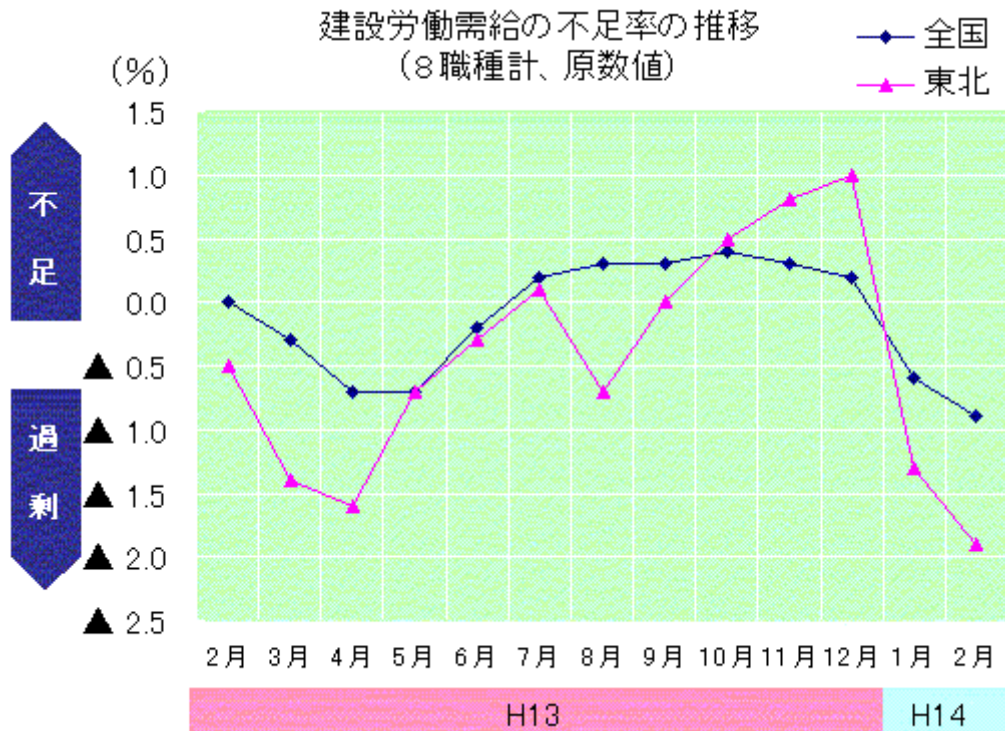
建設労働需給の不足率(8職種計。%)

	14年2月	対前年増減
全国	▲0.9	▲0.9
北海道	▲2.7	▲1.8
東北	▲1.9	▲1.4
関東	▲0.6	▲0.6
北陸	▲1.6	▲2.0
中部	▲0.7	▲1.0
近畿	▲0.3	▲0.3
中国	▲0.7	▲0.6
四国	▲1.1	▲1.3
九州	▲0.3	▲0.1
沖縄	0.0	0.0



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(△印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(-)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電気、配管工。



倒産

1. 企業倒産 (14年3月実績。負債総額1,000万以上。東京商工リサーチ)

東北の企業倒産状況は件数において前年同月比83.5%と減少となった。県別では秋田県(142.9%)及び山形県(126.7%)が増加となったものの、青森県(30.4%)、福島県(64.0%)、岩手県(86.7%)及び宮城県(88.6%)と減少した県が多い。

しかし、負債額では前年同月比141.0%の増加となっており、3月としては史上最高となっている。
 なお、建設業の倒産件数は30件と引き続き産業別で最多となっている。

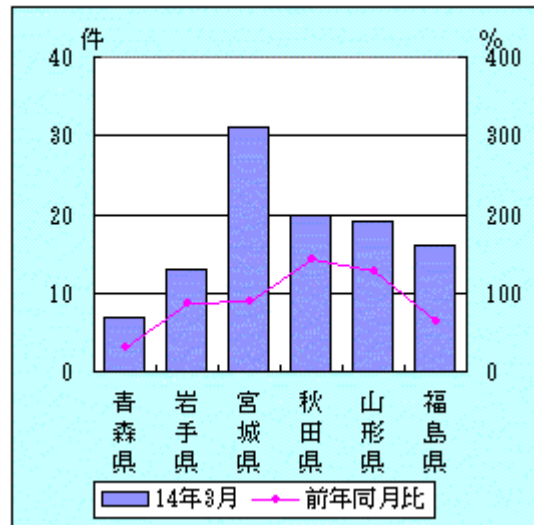
[→top](#)

企業倒産状況

1) 件数

単位:件。%

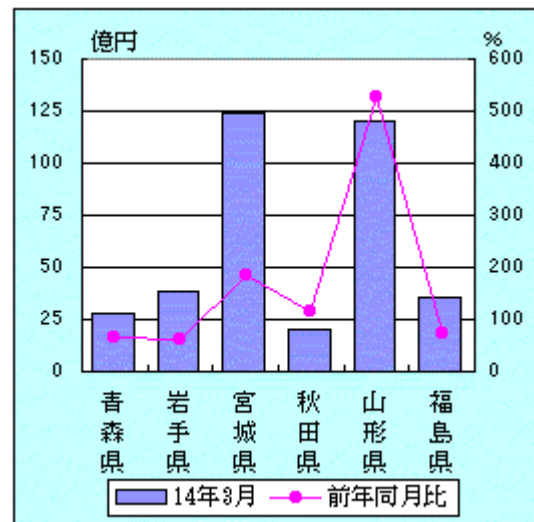
	14年3月	前年同月比
東北計	106	83.5
青森県	7	30.4
岩手県	13	86.7
宮城県	31	88.6
秋田県	20	142.9
山形県	19	126.7
福島県	16	64.0
東北計のうち建設業	30	73.2



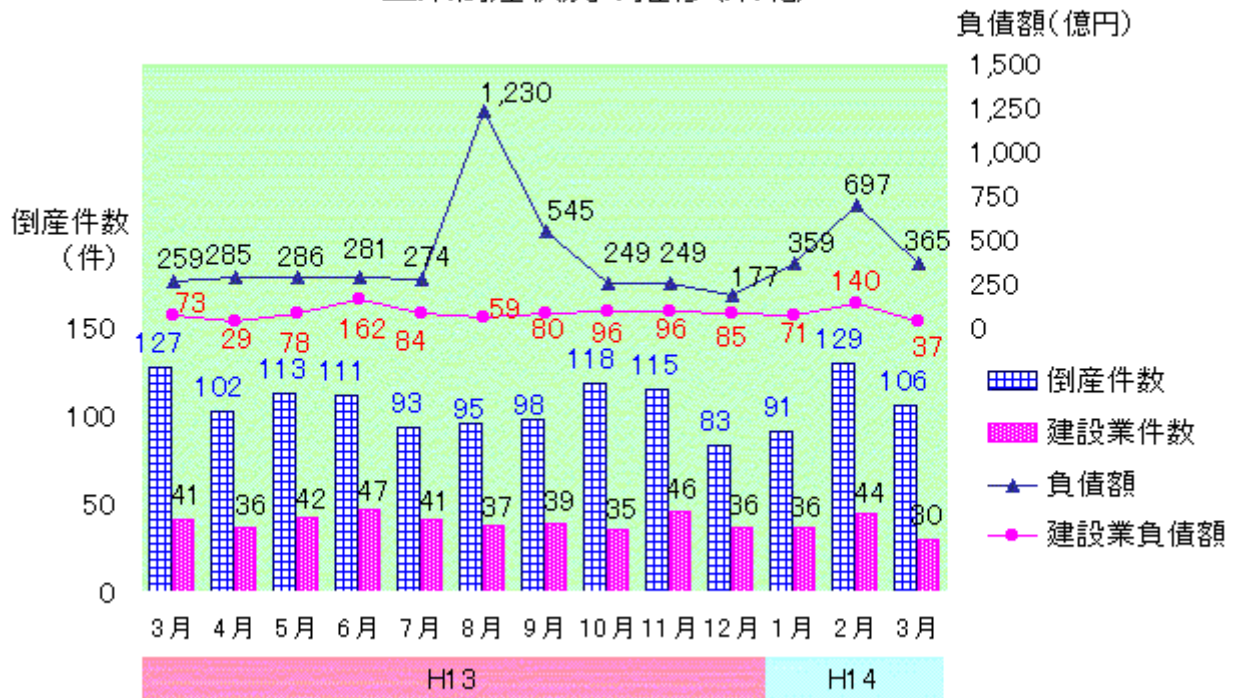
2) 負債額

単位:億円。%

	14年3月	前年同月比
東北計	365	141.0
青森県	28	64.6
岩手県	38	62.8
宮城県	124	183.3
秋田県	20	115.4
山形県	120	527.7
福島県	36	73.3
東北計のうち建設業	37	50.8



企業倒産状況の推移(東北)



景気

1. 企業短期経済観測 (14年3月調査。東北地区。日本銀行)

1) 業況判断

非製造業が悪化した一方、製造業が改善し、全産業では横ばいとなった。
 製造業は、一般機械、金属製品、窯業・土石が民間設備投資・公共投資の減少から悪化したものの、電気機械が半導体等電子部品を中心に海外需要の持ち直しから判断を改善させたため、全体でも1年半振りに改善した。
 非製造業は、小売りではわずかに改善したが、建設・不動産、卸売が公共・住宅投資の減少から、また、サービス・リースも個人消費の不振や企業の広告費削減等から悪化したため、全体でも3期連続の悪化となった。

2) 売上高・経常収益

(1) 2001年度見込み

製造業・非製造業ともに、引き続き下方修正された。
 製造業は、前回調査(13年12月)以降、半導体等電子部品の一部で海外需要の持ち直しから売上・利益を上方修正する動きも見られたが、多くの業種で内需の減少等から事業計画をさらに下方修正する動きが目立ち、通年では大幅な減収・減益となった。
 非製造業は、前回調査以降、小売は消費低迷から、建設関連は公共・住宅投資の減少から、売上・利益を更に下方修正した。この結果、通年の売上は前年比微増となったが、経常利益は、通信の好調もあって小幅ながら増益を維持した。

(2) 2002年度計画

製造業・非製造業ともに、下期にかけて緩やかな景気回復を期待した姿となっている。
 製造業は、通年で見ると、売上は事業の統廃合等の加速などにより減収となるが、利益は、人件費・物件費の削減効果もあって大幅な増益を見込んでいる。また、これを上・下期別にみると、電気機械をはじめ多くの業種で、下期に入り増収・増益に転じる計画となっている。
 非製造業は、売上において建設関連が引き続き減収となるものの、小売り等が新規出店効果に加え、下期からの回復に期待して増収を見

込んでおり、全体では小幅増収に転じる計画となっている。また、利益も、経費削減効果から増益を計画している。

3) ソフトウェアを含む設備投資額

(1) 2001年度見込み

前回調査（13年12月）以降も下方修正の動きが目立った。製造業は、ごく一部に輸出環境の好転から能力増強投資を追加する動きも見られたが、電気機械をはじめ多くの業種で投資を絞り込んだため、全体では前年度を4割弱下回る大幅減少となった。

非製造業は、投資を前傾化する動きも一部にみられたものの、小売りが足元の新規出店を抑制しているほか、リースも情報通信関連機器を中心に投資額を更に削減しており、全体では前年度を2割弱下回った。

(2) 2002年度計画

製造業・非製造業ともに、引き続き減少する計画。

製造業は、ごく一部に新製品開発投資を計画する動きも見られるが、電気機械をはじめほとんどの業種で投資を引き続き抑制するほか、事業統廃合等による投資分野の削減もあって、全体では前年度比2割弱減少する見込み。

非製造業は、小売りが一部業況好調企業の出店投資復活から増加するものの、建設、運輸・倉庫が大型投資を抑制するため、全体では前年度を1割弱下回る計画となっている。

なお、ソフトウェア投資額は、製造業が合理化に向け積極的投資姿勢を続ける一方、非製造業が大型投資の一巡から大幅に減少するため、全体でも減少する計画。

[→top](#)

2. 建設業景況（東日本建設業保証）

<概観>

東北6県の13年10月～12月期については、業況等は悪い傾向が強まったと見ており、14年1月～3月期も資金繰りは厳しい傾向が強まる見通しをしている。

	実績（13年10月～12月）	見通し（14年1月～3月）
全国	受注総額は減少傾向が続いている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
青森県	受注は減少傾向がやや弱まる	銀行等貸し出し傾向は厳しい傾向が強まる見通し
岩手県	地元建設業界の景気は悪い傾向がやや弱まっている	受注総額は減少する傾向がやや強まる見通し
宮城県	地元建設業界の景気は悪い傾向強まる	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
秋田県	地元建設業界の景気は悪い傾向が強まっている	収益は減少傾向が弱まる見通し
山形県	民間工事は減少傾向が強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し
福島県	受注は減少傾向がやや強まっている	資金繰りは厳しい傾向が強まる見通し